

・5.2.7.1. 検証結果に関する専門的見地からの評価結果1の要旨

1) ITの利活用と学力向上との関連性に関する評価

学校におけるIT利活用が多いと、児童の学力を向上させるか否かの因果関係をみると、男児において、授業内のインターネット利用が多い児童ほど、算数の学力が伸びているなど、学校におけるIT利活用の頻度が、学力を向上させるというポジティブな影響が見られた一方、IT利活用が多いほど学力を下げるといったネガティブな影響の例も見られた。従って、被験者全体としては、ITの利活用が学力を向上させるというポジティブな関係は見出されなかった。

ただし、今回の調査では、コンピュータを用いたドリル教材の、ポケッツ2の学習履歴のデータを、データエラーのために、学力向上との関連を検討する資料として用いることができなかったため、児童のインターネット利用が学力に及ぼす影響の検討を行った。

2) ITの利活用と各学力分野(関心・意欲・態度)への影響評価

児童の全般的インターネット利用が、進路意識・地域関心理解・国際関心理解・インターネット技能を高めているという因果関係が見出された。また、自己教育力・進路意識・国際関心理解・インターネット技能が、全般的なインターネット利用を高めていることも確認された。とりわけ、全般的インターネット利用が進路意識に大きく影響していることがわかった。

インターネット利用全般において、その利用と児童の学習意欲との間に関連は見られなかったが、コンピュータ使用が子どもの学習意欲を向上させるのを見届けるには、ある程度の時間を要する可能性があるため、より長いスパンでの検討が求められているといえる。

3) ITの利活用による地域と学校との連携への影響評価

ITの利活用によって、地域と学校の心理的距離は縮小されることが示唆された。今回のe!school 三鷹モデル事業の実施によって、遠隔授業や学校行事の映像配信などのITの利活用が、学校の授業が、地域の市民に開かれる手段となる、生徒が、地域の学習機会を見出す契機を与える、地域の市民が、子どもたちの成長への関心を深める契機を与える、地域の市民が、学校教育の場に参加する機会を与える、等々の機能を、地域と学校の連携にもたらすことが具体的に示された。

4) ITの利活用による家庭と学校との連携への影響評価

今回のe!school 三鷹モデルの事業では、超高速無線LANのアクセスポイントを予定数設置したものの、インフラの問題、住宅の問題、超高速無線LANの性能的な問題などにより、対象校の児童の一部の家庭においてしか、無線LANを利用できない状況にあった。こうした状況下で、ITの利活用による、家庭と学校との連携の実態をみることはできなかった。

今後検討されるべきは、超高速無線 LAN による通信環境が、学校においても家庭においても、等価に保障された際に、子どものコンピュータ操作の能力と、コンピュータの機能の理解が、ともに促進されるか否かについての、科学的証左を得ることである。また、学校の教師と保護者とが、相互連絡する手段として IT を利活用するには、すべての児童の家庭において、同等の安定した通信環境が整備されることが必要条件となる。

5) IT の利活用による地域間の連携への影響評価

IT の利活用によって、地域間の情報共有化や連携は促進されるであろうという、潜在的可能性は見出されたが、今後の課題として、地域間において、配信・中継されるコンテンツ（情報の内容）の充実がさらに求められることが、確認された。離れた地域同士が、IT を利活用した通信手段によってつながっても、そこでやりとりされる情報の内容が、中継によって伝達可能な内容であるのか、あるいは様々な年齢層の市民の要求にかなっているのか、等々の検討が、地域間の連携を目的とした IT の利活用には必要となる。情報の通信手段への研究と同様に、通信される情報内容の制作や編集に携わる組織の創造も求められるのである。

6) IT の教育への利活用に向けた制度的弊害の抽出と新たな学習モデルの検討

教育における IT の利活用の継続には、インフラの基盤整備の上に、安定性と信頼性の高い教育ソフトウェアの構築が求められる。求められるのは、自治体、学校、企業の枠を超えて、地域の IT ネットワークの維持管理の連帯責任を分かち合う、問題解決のための組織である。教育のネットワークを妨げるようなトラブルが生じた場合に、問題の分析と、解決の選択肢が、関係者の誰にでもわかり、解決の時間を最短にするような組織作りが実現できれば、e!school 三鷹モデルは IT の教育への利活用の、全国モデルの雛形としての意義を深めるであろう。

学校の e!school 担当の教員や IT の利活用を進める教員は、すべての学校に IT の技術スタッフが常駐するシステムを望んでいる。また、e!school 運用のノウハウを、多くの教員と共有するための人的組織の実現を願う声もある。さらに、新しい教育事業を実施する学校現場には、多くの調査依頼が押し寄せがちであるが、そうした調査体制のマネジメントを、市の教育行政全体の問題として、教育行政の担当者が、十分な配慮をもっておこなうことも、IT の利活用を現実化する前提として重要なことといえる。

E!school 三鷹モデルにおいて、子どもたちは、コンピュータを用いて、基礎学力を養うドリルの課題を大量に解く経験をしている。他方、授業などでインターネットに接続し、専門的な領域の知識に触れたり、地域のポータルサイトを通じて、地域の生涯学習施設にアクセスすることもできる。このように、IT の利活用の多様さに日常的に触れることが、子どもたちに、学習スタイルの多様さに気づかせる契機になることは、想像に難くない。少数の市民の意見やに対して、オーダーメイドで対応できるような、柔軟なネットワーク

利活用ができれば、いかなる学習の要求にもこたえるシステムの構築ができよう。コンピュータやネットフォンなどの道具が、地域中での人間交流の媒体となって、年齢を超えた学びの情報交換の一助となることが、理想であり、そうした IT の利活用の実現が、地域社会における市民の精神的自由や学びの機会の拡張の契機となることが期待されるのである。